

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	道路維持経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	道路の維持・補修事業	担当課	道路課

事業の概要 (事業の内容)	○道路、法面の草刈業務 ○路面、側溝の清掃及び残土処分業務 ○道路、側溝の補修工事 ○私道整備の補助		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約 その他(複数種類該当)
当該年度の実施目的	○市民が安全、安心でいられるように約440kmある市道、道路施設の維持、補修を行う。		
当該年度の実施成果	○年間1200件に及ぶ市民の要望に迅速に対応し、道路の安全性を確保した。		
事業実施上の課題・問題	○まだまだ市内のいたる所で道路施設の傷みがある。また、より多くの市民からの要望に対応しなければならない。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○事業費の確保に努める。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	対象道路延長(km)	対象道路延長(km)	対象道路延長(km)	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	440	440	440	0.0%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	180,106,000	176,929,000	176,408,000	-0.3%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	180,106,000	176,929,000	176,408,000	-0.3%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	409,332	402,111	400,927	-0.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	409,332	402,111	400,927	-0.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,089	1,053	1,047	-0.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	2,508	2,412	2,391	-0.8%

事業の名称	道路維持経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	13
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	市民の日常生活に密着する道路施設の維持管理は必要不可欠であり、道路行政に対する市民の関心も高い。今後も継続した要望対応が必要である。		
本部(庁内)の評価	B	◆市民からの要望に対して対応していくのはもちろんのこと、市としての積極的な取組み姿勢(駅周辺300m以内、公共施設周辺を集中的に整備等)を見せていく		
市民評価委員会の評価	B	●道路は市民の一番大事な生活基盤であり、また市の顔でもある。先手先手に対応してもらいたい		

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	交通安全推進経費(交通災害共済負担金)	事業開始年度	昭和 44 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	東京都市町村民交通災害共済負担金	担当課	都市計画課

事業の概要 (事業の内容)	○以下の条件にあう市民の加入会費を市が負担する。 1、満3歳以上、中学校に在学中まで 2、満73歳以上 3、児童扶養手当又は育成手当を受けている親子 4、非常勤消防団員 5、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助のいずれかを受けている 6、身体障害者手帳(1~6級)、愛の手帳(1~4級)所持者		
事業の種類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業(金銭等を給付)	契約の方式 : 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○交通災害制度のPRを図り、家族など公費加入者周辺の一般加入の普及をすすめる。		
当該年度の実施成果	○加入者比率の推移 平成15年度 26.8%、平成16年度 26.7%、平成17年度 27.2%		
事業実施上の課題・問題	○現在は都市計画課で統括して予算化しているが、公費負担は、福祉事業、教育事業、防災事業などの各々の事業として必要性を検討すべきものである。しかし、共済制度を維持するためには、ある程度の加入者数の確保が必要。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○公費負担をしている対象者に対して、他の制度で救済されているのか確認し、これに代替できる場合は対象からはずしていく。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	加入者数	人	加入者数	人	加入者数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース 3.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	44,903		45,538		46,444		平成16年度ベース 2.0%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	17,844,900	17,302,300	20,222,800	16.9%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	17,844,900	17,302,300	20,222,800	16.9%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	397	380	435	14.6%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	397	380	435	14.6%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	108	103	120	16.6%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	248	236	274	16.2%			

事業の名称	交通安全推進経費(交通災害共済負担金)			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 2
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	6.5	6.5	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6.5	6.5	7
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	公費負担について、必要性を見直す時期にある。		
本部(庁内)の評価	D	◆交通災害共済の給付金は、他の行政サービスとの整合を図り、二重の給付にならないよう制度の見直しを図る必要がある		
市民評価委員会の評価	D	●他の制度への振り分け作業を早急を実施する		

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	放置自転車対策経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	自転車等の撤去及び保管業務	担当課	道路課

事業の概要 (事業の内容)	○駅前放置自転車等撤去 ○撤去自転車等返還 ○自転車等処分		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約 その他(複数種類該当)
当該年度の実施目的	○放置自転車等を撤去することにより、誰でも安全・安心な通行ができるようにする。また、駅前の景観を良くする事によりポイ捨てなどしづらくする。		
当該年度の実施成果	○撤去回数124回、撤去自転車等4033台、返還台数2131台、引取率53%、撤去手数料4,438,000円、処分台数2138台		
事業実施上の課題・問題	○放置はいけないことだ等のマナー意識が低い。 ○放置自転車等のないまちを目指す。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○駅前放置自転車等撤去、撤去自転車等返還、自転車等処分		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	撤去台数	台	撤去台数	台	撤去台数	台	平成15年度ベース -53.5%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	8,666		4,803		4,033		平成16年度ベース -16.0%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	20,458,037		24,709,480		24,558,820		-0.6%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	7,317,037		18,510,480		20,120,820		8.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	35.8%		74.9%		81.9%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,361		5,145		6,089		18.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	844		3,854		4,989		29.5%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	124		147		146		-0.9%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	285		337		333		-1.2%

事業の名称	放置自転車対策経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2.5	2.5	3		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2.5	2.5	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	10	11		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	10	11		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	C	放置自転車対策として撤去だけでは限界があり、撤去方法を含めた見直しを図る必要があると考えられる。しかし、撤去自体は放置自転車に対し一定の抑止力があるので、続けていかなってはいけない。				
本部(庁内)の評価	C	◆現在の取組みは、抜本的な放置自転車対策とはなっていないのが現状である◆根本的な対策として、放置自転車削減の工夫とその効果を検証し、放置自転車対策の計画を策定、計画に沿った形で事業を推進する				
市民評価委員会の評価	C	●市民への働きかけを強めて、放置自転車の台数を減らすしか方法はない				

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	放置自転車特別対策経費	事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	駐輪場のより使いやすいサービスの検討	担当課	道路課

事業の概要 (事業の内容)	○駅前指導員を置き、放置しようとする人に徹底した「指導」と駐輪場への「誘導」を行う。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○放置自転車の抑制			
当該年度の実施成果	○「指導員及び誘導員」実施時間259日、放置自転車等撤去台数は4033台で前年度の16%減の効果を上げた。			
事業実施上の課題・問題	○「指導員」の時間を見直し、ボランティアを募るなどして、経費を削減していく必要がある。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○駅前利用者の通行の確保(指導員)自転車利用者へのマナー意識の向上を図る。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	撤去台数	台	撤去台数	台	撤去台数	台
数的な成果、サービス対象等事業の実績		8,666		4,803		4,033	平成15年度ベース -53.5% 平成16年度ベース -16.0%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)		43,232,000	20,826,000	-51.8%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		4,832,000	6,416,000	32.8%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		11.2%	30.8%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		9,001	5,164	-42.6%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		1,006	1,591	58.1%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		257	124	-52.0%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		589	282	-52.1%			

事業の名称	放置自転車特別対策経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	10	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	10	10
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	C	放置自転車対策としてまた、2010プランの中の総合的な自転車通行システムを構築するため、今後も様々な施策を検討・実行していく必要がある。		
本部(庁内)の評価	C	◆現在の取組みは、抜本的な放置自転車対策とはなっていないのが現状である◆根本的な対策として、放置自転車削減の工夫とその効果を検証し、放置自転車対策の計画を策定、計画に沿った形で事業を推進する		
市民評価委員会の評価	C	●駅(特にモノレール駅周辺)の至近距離での駐輪場の整備が必要である ●駅周辺道路の拡幅、コミュニティバスの路線整備など併せて検討する ●市民の意識改革が必要である		

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	まちなみ等安全緑化事業経費	事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	角地につくる「安全緑地」	担当課	緑と清流課

事業の概要 (事業の内容)	○まちなかの公園などの公共施設で、角地を改修し見通しを良くする事で、犯罪を防止するとともに、出会い頭の事故を防止する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○市民の安全確保				
当該年度の実施成果	○利用する市民からの評価も高い				
事業実施上の課題・問題	○特になし				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○予算の確保				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	整備箇所	箇所	整備箇所	箇所	整備箇所	箇所
数的な成果、サービス対象等事業の実績							1
事業費等の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)				1,944,000			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)				1,194,000			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)				61.4%			
事業指標の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				1,944,000			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				1,194,000			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)				12			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)				26			

事業の名称	まちなみ等安全緑化事業経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4	4	4
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	5	4	4
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			14	13	13	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			2	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			16	13	13	
総合評価(方向性)	評価基準						
	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」						
事業の総合評価に関するコメント							
事業実施部署の評価	B	市民の評価が高いので、事業を維持・継続をする。					
本部(庁内)の評価	B	◆安全安心の観点からも積極的に実施すべき事業である◆現状では実施箇所が少なく、より多くの場所で実施し、市民の安全を確保する					
市民評価委員会の評価	B	●市民の安全・安心には必要な事業である ●市民の事故防止に貢献している ●今後企業の協力も要請するなど拡大に努める					

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	街路樹管理経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	街路樹・植栽樹及びクリーンベルトの維持管理	担当課	緑と清流課

事業の概要 (事業の内容)	○市内62路線、総延長18kmの街路樹、グリーンベルトの中高樹木の剪定、植栽樹等の低木の刈込みや除草を行い、まちなみ景観の維持に努め、交通上の安全を確保する。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式
当該年度の実施目的	○適切な樹木等の維持管理 ○歩行者及び自動車交通の安全確保		
当該年度の実施成果	○一部の路線では道路課との協働作業を行い、全般的にも適切な管理が行えた。 ○また、市役所通りは月1回のボランティア団体による清掃が行えた。		
事業実施上の課題・問題	○年2回の除草が出来ないため、夏の間の景観が悪くなる。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○予算の確保		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	単位	剪定延長(km)	km	剪定延長(km)	km	剪定延長(km)	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース 0.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		18		18		18	平成16年度ベース 0.0%
事業費等の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		21,758,415	29,643,240	29,175,780			-1.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)		21,758,415	29,643,240	29,175,780			-1.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
事業指標の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		1,208,801	1,646,847	1,620,877			-1.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		1,208,801	1,646,847	1,620,877			-1.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		132	176	173			-1.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		303	404	396			-2.1%

事業の名称	街路樹管理経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	5	4	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4	3.5	3.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	3	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11.5	10.5	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	1.5	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	10.5	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	予算が確保できれば、きめ細かな維持管理が行えた。			
本部(庁内)の評価	B	◆必ずしも街路樹管理が適切に行われているとは言えない◆次年度に向けて手法・方法の工夫により、適切な維持管理を実施する			
市民評価委員会の評価	C	●市民の力を借りた管理を市として積極的に働きかけるべきである。市は技術、金銭的な補助などの支援をしていく(植樹帯の除草、低木剪定、下枝剪定など) ●市民の有料ボランティアの活用も考慮すべきである ●植栽がされていない道路については、植栽後の管理方法に市民との協働も含め協議し、緑の増加、景観美の増加を図っていく			

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	一般管理経費（市営住宅）	事業開始年度	昭和		
			31	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	低廉家賃の市営住宅の提供	担当課	財産管理課		

事業の概要 (事業の内容)	○住宅に困窮する低額所得者への低廉家賃の住宅の提供を行なう。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札(希望型指名競争入札含む)
当該年度の実施目的	○公募による入居者の募集、使用料徴収の目標値の設定、日常の維持管理による良好な住環境の確保				
当該年度の実施成果	○公募による入居者の募集を実施、現年使用料徴収率95%以上の目標を達成、適正な維持管理の実施				
事業実施上の課題・問題	○使用料の確実な徴収システムの確立と計画的な建物改善に係る財源の確保				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○使用料の徴収システムの確立と委託化の検討、建物改善計画の策定と財源確保のための検討				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	戸数	戸	戸数	戸	戸数	戸	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位						平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	645		625		625		-3.1%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	30,007,783		24,257,525		39,499,677		62.8%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	-230,501,000		-218,935,475		-193,049,823		-11.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-768.1%		-902.5%		-488.7%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	46,524		38,812		63,199		62.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-357,366		-350,297		-308,880		-11.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	181		144		234		62.4%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	418		331		535		61.9%

事業の名称	一般管理経費（市営住宅）			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3.5	3.5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4.5	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4.5	4.5		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	12.5	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	1		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13.5	13		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、並びに使用者の適正な住環境のための建物改善等の検討を進める必要がある。				
本部(庁内)の評価	B	◆住宅に困窮する方への支援として引き続き適正な住環境の維持管理を行う ◆空室の状況を極力なくし、所得により設定された使用料金の徴収は確実にやっていく				
市民評価委員会の評価	B	●悪質な使用料滞納者への取組み(訴訟、明け渡し要求等)を強化すべきである ●税金や他使用料の情報の一元化を図り多重債務者への効果的な取組みを行う ●空き家をなくし効率的な運営を図る				

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	借上公共賃貸住宅経費	事業開始年度	平成 4年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供	担当課	財産管理課

事業の概要 (事業の内容)	○民間からの借上げによる中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供を行なう。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式
当該年度の実施目的	○民間の家賃相場を視野に入れながら適正家賃の実現を目指す		
当該年度の実施成果	○運営費削減に向け、借上げ家賃の見直しを行い、従前比10,000円/月・戸の削減を実現した		
事業実施上の課題・問題	○空き家住戸の削減、借上げ契約満了後の一般民間賃貸住宅への移行のための環境整備		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○入居者募集事務の改善、適正な借上げ料の設定手法の確立		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	戸数	戸	戸数	戸	戸数	戸	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース 0.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	73		73		73		平成16年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	96,241,749		95,664,174		99,565,720		4.1%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	25,670,849		26,135,174		26,476,220		1.3%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	26.7%		27.3%		26.6%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,318,380		1,310,468		1,363,914		4.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	351,655		358,016		362,688		1.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	582		569		591		3.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	1,340		1,304		1,350		3.5%

事業の名称 借上公共賃貸住宅経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 2

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	9	6
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	9	6

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)
事業実施部署の評価	C	「C」: 9~13点未満 「見直し検討」
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」
		事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	C	借上契約期間満了後の円滑な民間移行のための環境整備が必要である。また、借上公共賃貸住宅事業を実施する必要があるかどうかの検討を必要とする。
本部(庁内)の評価	C	◆設定している家賃が市場価格よりも高く空室が14戸(74戸中)ある◆家賃設定や空き室募集を定期的な募集から、随時募集の形態に変更し、効率性・有効性ともに高める努力を実施する
市民評価委員会の評価	D	●市営住宅の管理と比較し市の支援が手厚すぎるため、家賃の設定等の工夫が必要である●空き家対策に力を入れ効率化を図ること、契約期間満了時のオーナーへの引渡しが行われるよう努力する

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	災害対策経費	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	平常時及び災害時の安全安心を図る	担当課	防災課		

事業の概要 (事業の内容)	○災害時住民に対して、直接活用される災害対策用資機材・食料品の確保や防災意識の高揚及び防災機能の維持に関する経費			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約 一般競争入札(制限付) 一般競争入札含む
当該年度の実施目的	○防災意識の高揚を図るため、災害対策用資機材及び食料品の確保について、定期的な補充を図る。また、地域防災計画の見直しを行う。			
当該年度の実施成果	○ここ数年災害が頻発したことにもよるが、洪水ハザードマップ作成に伴う地域での説明会、地域懇談会、自主防災立上げに伴う説明会等でのPRにより、市民の防災意識は確実に高まっている。また、8年ぶりに地域防災計画の見直しを行った。			
事業実施上の課題・問題	○地震災害に対する市民の関心は、「喉元すざれば熱さ忘れる」の例えのとおり年々低下するのが過去の傾向である。南関東では直下型地震の発生が逼迫していることを繰り返しPRしなければならぬ。また、日野市では水害の危険度も高いことから、両面でのPRが必要である。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○様々な機会を捉えてPR活動を行う。特に水害に対しては、地域ごとに避難方法・行動を習得・体得できるよう機会を設定する。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	自主防組織数	組織	自主防組織数	組織	自主防組織数	組織
数的な成果、サービス対象等事業の実績		26	31	57			
事業費等の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		9,256,986	42,055,234	11,389,000			-72.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		9,256,986	42,055,234	13,165,000			-68.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%	115.6%			
事業指標の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		356,038	1,356,620	199,807			-85.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		356,038	1,356,620	230,965			-83.0%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		56	250	68			-73.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		129	573	154			-73.1%

事業の名称	災害対策経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	11.5	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1.5	1.5	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13	13.5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	災害に対する市民の防災意識の高揚や減災対策として、今後も事業の拡大・充実が必要である。		
本部(庁内)の評価	B	◆現在、ハザードマップを作成した段階であり、これから当該ハザードマップを活用した地域訓練や地域活動の支援を積極的に行っていく		
市民評価委員会の評価	B	●市内には崖地が多く災害時の被害も発生している。崖地に対する対策の補助金等を検討しても良いのではないか ●災害に対する市民の意識を高めるため、災害時に市が準備していることや市が出来ること出来ないことを具体的に示すとともに、市民自身に期待することを、色々な機会を捉えて周知する必要がある		